経済・産業・実務シリーズ

Fintechに対する振興策と規制
―英国の動向を中心に―

中　塚　富士雄
大　浦　泰　宏 CMA

目　　次

1．はじめに：APIエコノミー
2．英国の新サービス実証実験制度の成果
3．米中英のフィンテック規制の動向
4．RegTechの射程
5．終わりに

国内では2017年、フィンテック（Fintech）振興に向けて制度整備が一気に進んだ。電子決済等代行業者、仮想通貨交換業者の登録制導入、金融機関におけるオープンAPI（Application Programming Interface）(注1)対応の努力義務の明文化、金融庁におけるFintech実証実験ハブ（いわゆるRegulatory Sandbox＝規制の砂場）の設置、などである。世界でも有数の移動体通信インフラや情報通信ネットワークに新たな価値を加えるべく、2020年の東京オリンピックに向けて電子決済基盤の刷新なども加速する。

しかし海外に目を転じると米国、中国では有力フィンテック企業がコンプライアンスやガバナンスの弱さを露呈し、社会問題化する不祥事を相次いで引き起こし、英国も含めて金融監督当局は日々登場する新サービスと利用者保護のバランス調整に追われる。本稿ではフィンテックによる新たな価値創造の可能性、活力を損なわない適度な規制の模索、その先にある社会政策への活用など、フィンテックに関する最近の海外の政策動向を概観する。

1．はじめに：APIエコノミー

フィンテックの効果を象徴する言葉として「APIエコノミー」という言葉が、しばしば使われる(注2)。

中塚　富士雄（なかつか　ふじお）
㈱金融工学研究所シニアフェロー。早稲田大学法学部卒。日本経済新聞社入社後、編集局流通経済部、証券部などを経て、1997年３月、日本公社債研究所入社（現・格付投資情報センター）、格付本部副本部長、システム部長、市場研究室長を経る。2017年４月から現職。専修大学経営学部兼任講師、デジタルハリウッド大学大学院デジタルヘルスラボ。証券経済学会、日本金融・証券計量・工学学会会員。前証券アナリストジャーナル編集委員。

大浦　泰宏（おおうら　やすひろ）
㈱格付投資情報センター執行役員市場研究室長。早稲田大学政治経済学部卒。日本経済新聞社入社後、日経金融新聞編集長などを経て、2008年３月、格付投資情報センター入社、格付本部本部長などを経て17年１月から現職。証券アナリストジャーナル編集委員。